

第 8 期 事 業 報 告

自 2025 年 4 月 1日

至 2026 年 3 月 31日

株式会社サイバー大学

事業報告

自 2025 年 4 月 1 日

至 2026 年 3 月 31 日

I 株式会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調をたどったものの、継続する物価高や為替の変動による消費者の生活防衛意識の高まり、ならびに不透明な海外情勢などにより、依然として先行きを見通しにくい状況で推移しました。当社が属する高等教育および教育サービス業界におきましては、少子化に伴う若年層人口の減少という構造的な課題が継続しております。

一方で、産業界におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の進展や人的資本経営の広がりを背景に、社会人の「リスクリング（学び直し）」に対する社会的な要請はこれまで以上に高まっております。

このような環境の中、当社の当事業年度の業績は、売上高 27.7 億円、経常利益 1.6 億円、当期純利益 0.9 億円となりました。当期は、一時的な学生数の減少による減収があったものの、これを早期にキャッチアップすべく機動的なマーケティング投資（広告宣伝費の増強）を実施したことにより、次期以降の成長に向けた強固な基盤を構築する一年となりました。

【大学事業】

当事業年度は、若年層を中心とする入学者数の減少傾向を受け、いち早く広告宣伝費の戦略的投下を行うとともに、公的奨学金制度が適用されない社会人向けに新たな奨学金施策を新設いたしました。これらの迅速な施策展開の結果、足元での入学者数は回復傾向を示しております。また、2024 年度から開始した学位プログラムのマイクロクレデンシャル（MC）化は、卒業後の継続学習の促進に大きく貢献しており、毎学期多数の卒業生が新たな科目を受講するなど着実な成果をあげております。

さらに、本学の教育の質向上に向けた取り組みは外部機関からも高く評価されており、文部科学省「先導的・大学改革推進委託事業」による「大学通信教育の実態及び教育の質向上等に関する調査研究」（令和 7 年 3 月）において、特徴的な取組事例として選定されたことに加え、令和 8 年 3 月の同委託事業による『教学マネジメント取組事例集』においては、本学の「全学的な教学マネジメント体制」が全国約 800 校の国公立大学の中から参考となる取組事例として選出されました。

【産学教育連携事業】

教育プラットフォーム（Cloud Campus）および研修コンテンツ販売を担う当事業においては、引き続き高い収益性を確保し、安定的な事業運営を継続しております。

既存顧客に対するエンゲージメント強化により解約が減少傾向にあるとともに、新規契約も着実に獲得しております。特に主力となる「コンテンツパック 100（CP100）」は、導入社数が前年度比で約 2.1 倍、利用 ID 数が同約 1.8 倍の大幅増加となりました。これに伴い、「Cloud Campus」の導入は、これまでの大企業中心の取引から中小企

業の新規獲得へと大きく繋がるなど、顧客層の拡大が進んでおります。

2. 対処すべき課題

【大学事業】

本年度、本学は開学 20 年目を迎えました。これまでも社会の変化に合わせてカリキュラムを更新し、全国の大学に先駆けて MC を導入するなど学習体験のイノベーションを牽引してまいりました。生成 AI の社会実装が急速に進む中、2025 年度より「生成 AI 活用」MC、2026 年度より「デジタルマーケティング」MC を新設し、社会ニーズに応えるカリキュラムを展開しております。あわせて、社会人層のみならず編入学や若年層など多様な学習者の獲得を目指し、それぞれのニーズに応じた就学支援策の拡充にも取り組んでおります。

今後の持続的な成長と学生数の安定的な拡大に向けた最大の課題は、教育基盤システムの抜本的な進化です。オンデマンド型オンライン教育から脱却し、AI が学生ごとに学習内容を最適化し成功へ導く（ナッジングする）次世代型学習基盤へと進化させる必要があります。これにより、在学中の学習成果を高めるだけでなく、卒業後も継続的に学び続ける生涯学習プラットフォームとしての価値向上を図ってまいります。

【産学教育連携事業】

当事業においては、引き続き高い収益性を維持しつつ、事業拡大と利益率のさらなる向上を目指します。

第一の課題である「コンテンツ調達による収益の圧迫」に対しては、当期より整備した生成 AI を活用した社内制作体制によってコンテンツの内製化を強力に推進いたします。段階的な内製化の促進を経て、事業の損益分岐点を引き下げる計画です。

第二の課題である「顧客エンゲージメント向上による解約防止と顧客単価の向上」に対しては、新オンラインサポート体制を構築し顧客コミュニケーションを強化いたします。さらにプラットフォームに各種コンテンツを組み込んだ高付加価値の新サービスを提供し、より強固な継続利用の基盤を確立してまいります。

3. 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区分	2022 年度 第 5 期	2023 年度 第 6 期	2024 年度 第 7 期	2025 年度 第 8 期 (当事業年度)
売上高	3,250,219	3,291,445	3,179,931	2,773,520
経常利益	678,512	719,523	472,387	163,142
当期純利益	488,771	437,163	318,708	95,868
1 株当たり当 期純利益	115,004 円 99 銭	102,862 円 02 銭	74,990 円 13 銭	22,557 円 38 銭
総資産	4,282,998	4,630,336	4,787,590	4,520,100
純資産	2,289,364	2,726,527	3,045,235	3,141,104
1 株当たり純 資産額	538,673 円 95 銭	641,535 円 97 銭	716,526 円 10 銭	739,083 円 48 銭

(注)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。ただし、1 株当たり当期純利益及び 1 株当

- り純資産額は銭未満を四捨五入して表示しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。
 3. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づいて算出しております。

4. 重要な親会社の状況

当社の親会社はサイバーユニバーシティ株式会社（ソフトバンクグループ株式会社100%子会社）で、同社は当社の株式を4,250株（出資比率100%）保有しております。

5. 主要な事業内容（2026年3月31日現在）

事業区分	事業内容
大学事業	教育基本法で定められた大学「サイバー大学」の運営
産学教育連携事業	産業界への教育ソリューション・サービスの提供

6. 主要な営業所（2026年3月31日現在）

名称	所在地
本店	福岡県福岡市東区香椎照葉三丁目2番1号
東京オフィス	東京都港区芝公園二丁目6番3号 芝公園フロントタワー7階

7. 主要な借入先（2026年3月31日現在）

該当事項はございません。

8. 企業の現況に関するその他の重要な事項

該当事項はございません。

II 会社の株式に関する事項（2026年3月31日現在）

1. 発行可能株式総数 : 150,000株
2. 発行済株式の総数 : 4,250株
3. 当事業年度の株主数 : 1名
4. 大株主

株主名	持株数	持株比率
サイバーユニバーシティ株式会社	4,250株	100%

III 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はございません。

IV 株式会社の会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等（2026年3月31日現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
川原 洋	代表取締役	三菱総研DCS株式会社 社外取締役 (会社法第2条15号に定める社外取締役)
福泉 武史	常務取締役	ソフトバンク株式会社 アライアンス戦略本部 担当部長
上野 光太郎	取締役	ソフトバンクグループ株式会社 財務統括 関連 事業部 副部長
宮川 繁	取締役	マサチューセッツ工科大学 言語学名誉教授(前オ ープンデジタルラーニング担当副学部長)
坂井 誠	監査役	ソフトバンクグループ株式会社 財務統括 関連事 業部 投資管理グループ グループ長

V 会計監査人の状況

会計監査人は設置していません。

第 8 期 計 算 書 類

自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

株式会社サイバー大学

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(3,741,238)	流動負債	(1,371,037)
現金及び預金	2,767,235	未払金	108,533
売掛金	4,896	未払消費税等	3,119
貯蔵品	118	未払法人税等	333
前払費用	69,158	契約負債	1,094,155
未収入金	852,987	預り金	16,883
未収還付法人税等	42,624	賞与引当金	131,628
その他	4,218	役員賞与引当金	16,385
固定資産	(778,861)	固定負債	(7,958)
有形固定資産	(106,185)	資産除去債務	7,958
建物	28,957		
建物附属設備	47,000		
器具備品	27,313	負 債 合 計	1,378,995
建設仮勘定	2,912		
無形固定資産	(460,385)	【純資産の部】	
商標権	19	株主資本	(3,141,104)
ソフトウェア	247,741	資本金	(100,000)
ソフトウェア仮勘定	62,237	資本剰余金	(750,000)
コンテンツ	114,302	資本準備金	750,000
コンテンツ仮勘定	36,084	利益剰余金	(2,291,104)
投資その他の資産	(212,291)	その他利益剰余金	(2,291,104)
長期前払費用	32,752	繰越利益剰余金	2,291,104
差入保証金	68,337		
繰延税金資産	111,201	純 資 産 合 計	3,141,104
資 産 合 計	4,520,100	負債及び純資産合計	4,520,100

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2025 年 4 月 1 日

至 2026 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,773,520
売 上 原 価		566,196
売 上 総 利 益		2,207,324
販売費及び一般管理費		2,052,381
営 業 利 益		154,942
営 業 外 収 益		
受取利息	4,923	
為替差益	1,846	
受取保険配当金	600	
科学研究費助成事業収入	658	
その他	744	8,774
営 業 外 費 用		
その他	574	574
経 常 利 益		163,142
税引前当期純利益		163,142
法人税、住民税及び事業税	44,189	
法人税等調整額	23,083	67,273
当 期 純 利 益		95,868

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2025年4月1日

至 2026年3月31日

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金 合計	その他	利益剰余金 合計		
				利益剰余金 繰越 利益剰余金			
当期首残高	100,000	750,000	750,000	2,195,235	2,195,235	3,045,235	3,045,235
事業年度中の 変動額							
当期純利益	—	—	—	95,868	95,868	95,868	95,868
事業年度中の 変動額	—	—	—	95,868	95,868	95,868	95,868
合計							
当期末残高	100,000	750,000	750,000	2,291,104	2,291,104	3,141,104	3,141,104

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

I 計算書類作成の基礎

本計算書類は、会社計算規則（ただし、同規則第98条第2項第1号を適用する。）及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、同規則第98条第1項に掲げられた注記事項のうち一部は記載されていません。

II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物：19年

建物附属設備：8～18年

器具備品：4～15年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェア・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

コンテンツ・・・当社のサービス提供期間に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上

賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金・・・役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（会計基準適用第30号2021年3月26日）を適用しております。

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務を

充足する通常の時点（収益を認識する時点）は、以下の通りであります。

①大学事業

主な履行義務は学生への授業コンテンツと実習環境の提供であります。

当該履行義務は、学生が授業コンテンツ等の提供期間に渡り常時便益を受け取るものと考えられるため、経過期間に応じて収益を認識しております。約束された対価は、履行義務の充足前か、充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

②産学教育連携事業

主な履行義務はeラーニングプラットフォーム（Cloud Campus）の提供と、同コンテンツの提供及び制作であります。

当該履行義務のうち、eラーニングプラットフォーム（Cloud Campus）の提供については、顧客である利用者が契約期間に渡り常時便益を受け取るものと考えられるため、経過期間に応じて収益を認識しております。同コンテンツの提供及び制作については、コンテンツの利用開始または引き渡しにより約束した財又はサービスの支配が移転した一時点で収益を認識しております。

約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

III 貸借対照表等に関する注記

1. 現金及び預金

福岡市との協定書に基づき、在学生に対して入学金、授業料等の金員の全部又は一部を返還しなければならなくなる事態に備え、本学の各々の在学生が入学金、授業料等により本来受けられるサービス全体に対する、その時点の残余割合に相当する金員として留保すべき金額が918,635千円含まれます。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 122,722千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	4,250株	—	—	4,250株